

第50期 決算公告

2024年6月19日

香川県高松市亀井町5番地1
百十四リース株式会社
代表取締役社長 近藤 弘行

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位 千円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------------|------------|----------------|------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 25,217,218 | 流動負債 | 13,144,170 |
| 現金及び預金 | 258,720 | 買掛金 | 936,112 |
| 売掛金 | 18,655 | 短期借入金 | 7,600,000 |
| 割賦債権 | 4,817,363 | 1年以内返済予定の長期借入金 | 3,180,800 |
| 割賦未収消費税 | 458,792 | リース債務 | 1,138,368 |
| リース債権 | 153,477 | 未払費用 | 23,232 |
| リース投資資産 | 18,916,233 | 未払法人税等 | 5,630 |
| 1年以内回収予定長期買入債権 | 17,459 | 賞与引当金 | 26,808 |
| 賃貸料等未収入金 | 266,372 | その他流動負債 | 233,218 |
| 未収法人税等 | 9,508 | | |
| 未収消費税等 | 150,050 | | |
| 前払費用 | 164,527 | | |
| その他流動資産 | 37,379 | | |
| 貸倒引当金(流動) | -51,323 | | |
| 固定資産 | 2,072,184 | 固定負債 | 8,282,510 |
| 有形固定資産 | 395,874 | 長期借入金 | 7,629,300 |
| 賃貸資産 | 384,441 | 長期仮受消費税 | 348,914 |
| 賃貸資産(一般) | 208,415 | 退職給付引当金 | 16,356 |
| 賃貸資産(車輛) | 175,143 | 役員退職慰労引当金 | 14,620 |
| その他賃貸資産 | 882 | 繰延税金負債 | 273,319 |
| 社用資産 | 11,432 | | |
| 建物附属設備 | 331 | | |
| 車両運搬具 | 1,746 | 負債合計 | 21,426,680 |
| 器具・備品 | 9,354 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 2,046 | 株主資本 | 5,132,270 |
| 電話加入権 | 1,728 | 資本金 | 500,000 |
| ソフトウェア | 318 | 資本剰余金 | 433,325 |
| 投資その他の資産 | 1,674,263 | 資本準備金 | 433,325 |
| 長期買入債権 | 185,413 | 利益剰余金 | 4,725,445 |
| 投資有価証券 | 1,361,135 | 利益準備金 | 25,000 |
| 関係会社株式 | 78,760 | その他利益剰余金 | 4,700,445 |
| 出資金 | 60 | 繰越利益剰余金 | 4,700,445 |
| 長期差入保証金 | 12,350 | 自己株式 | -526,500 |
| リース預託金 | 36,533 | 評価・換算差額等 | 730,451 |
| 破産更生債権等 | 177,581 | その他有価証券評価差額金 | 730,451 |
| 貸倒引当金(固定) | -177,570 | | |
| | | 純資産合計 | 5,862,721 |
| 資産合計 | 27,289,402 | 負債及び純資産合計 | 27,289,402 |

損益計算書

(2023年4月1日から 2024年3月31日まで)

(単位 千円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|-----------|-----------|
| 売上高 | | 7,726,704 |
| リース売上高 | 7,250,386 | |
| 割賦売上高 | 88,272 | |
| その他の売上高 | 388,046 | |
| 売上原価 | | 6,915,611 |
| リース原価 | 6,508,690 | |
| 資金原価 | 54,388 | |
| その他の原価 | 352,531 | |
| 売上総利益 | | 811,093 |
| 販売費及び一般管理費 | | 704,952 |
| 営業利益 | | 106,141 |
| 営業外収益 | | 237,756 |
| 受取配当金 | 166,471 | |
| 貸倒引当金戻入益 | 66,549 | |
| 長期買入債権利息 | 2,548 | |
| その他営業外収益 | 2,187 | |
| 営業外費用 | | 6,792 |
| 支払利息 | 6,762 | |
| 投資事業組合損失 | 3 | |
| その他営業外費用 | 26 | |
| 経常利益 | | 337,105 |
| 特別利益 | | 39 |
| 固定資産売却益 | 39 | |
| 税引前当期純利益 | | 337,145 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 31,418 |
| 法人税等調整額 | | 31,357 |
| 当期純利益 | | 274,369 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)賃貸資産

見積賃貸期間を償却年数とし、当該期間内に定額で償却する方法によっております。

(2)その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

(ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。)

(3)無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計上額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度支給見込額を計上しております。

4. 収益・費用の計上基準

(1)リース取引及び割賦販売取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引に係る売上高および原価の計上基準

リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の收受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

③割賦販売取引に係る売上高の計上基準

割賦販売取引は、物件の引渡時に物件購入価額を元本相当額として割賦債権に計上し、賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

④金融費用の計上基準

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する受取利息等を控除して計上しております。

(2)収益の計上方法

顧客との契約から生じる収益は、リース取引等に係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

会計方針の変更

(割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準の変更)

割賦販売取引の売上高及び原価の計上基準については、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(2000年11月14日 日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号)に基づき、割賦債権と割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行っていましたが、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、2023年4月1日に割賦取引に係るシステムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に計算書類に反映させることが可能となったことから、当事業年度より元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

また、割賦販売取引に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、今回のシステム変更に伴い、当事業年度より、原則的な方法である利息法に変更しております。

なお、当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、当事業年度の利益剰余金の期首残高は59,852千円増加しております。

重要な会計上の見積り

(貸倒引当金)

(1)当会計年度に係る計算書類に計上した金額

貸倒引当金 228,894 千円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りに関する理解に資する情報

①算出方法

債権の回収可能性は、主として国内外の景気動向、地元香川県を中心に当社の営業テリトリーで事業を営む取引先の経営状況等により変動します。そのため、債務者区分ごとに将来の貸倒れによる予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。

なお、当社の債務者区分は、親会社である株式会社百十四銀行が実施する自己査定に基づく債務者区分と整合させております。

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」「3.引当金の計上基準」に記載しております。

②主要な仮定

貸倒引当金の算出における主要な仮定は、「債務者区分の判定における取引先ごとの将来の業績見通し」であります。

「債務者区分の判定における取引先ごとの将来の業績見通し」は、物価高・資源高の影響や地域経済の状況の変化等を踏まえ、取引先の財務内容、返済能力等を評価しております。また、これに加え、取引先ごとの経営改善計画等の進捗状況等に基づく債務返済能力を個別に評価しております。

③翌会計年度に係る計算書類に及ぼす影響

上記「②主要な仮定」は、取引先を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否等によって影響を受けることになるため不確実性を伴います。したがって、当初の見積りに用いた仮定の変化により、想定していなかった大口取引先の業況悪化等が生じた場合は、翌会計年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

| | |
|------|------------|
| 貸貸資産 | 652,123 千円 |
| 社用資産 | 53,371 千円 |
| 計 | 705,495 千円 |

2. リース債権・リース投資資産および割賦債権の内訳

| | リース債権 | リース投資資産 | 割賦債権 |
|----------|------------|---------------|--------------|
| 債権額 | 154,530 千円 | 18,116,600 千円 | 4,817,363 千円 |
| 見積残存価額 | 3,772 千円 | 2,905,551 千円 | — 千円 |
| 受取利息相当額等 | △4,826 千円 | △2,105,919 千円 | — 千円 |
| 計 | 153,477 千円 | 18,916,233 千円 | 4,817,363 千円 |

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権

| | |
|---------|---------------|
| リース債権 | 92,075 千円 |
| リース投資資産 | 12,256,300 千円 |
| 割賦債権 | 2,937,902 千円 |
| 計 | 15,286,277 千円 |

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

| | |
|--------|--------------|
| 短期金銭債権 | 1,078,015 千円 |
| 短期金銭債務 | 5,409,200 千円 |
| 長期金銭債務 | 3,996,000 千円 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|-----------|-------------|
| 投資有価証券評価損 | 11,455 千円 |
| 貸倒引当金 | 51,476 千円 |
| 賞与引当金 | 8,149 千円 |
| 繰越欠損金 | — 千円 |
| 割賦売上高調整額 | 18,722 千円 |
| その他 | 14,363 千円 |
| 繰延税金資産小計 | 104,166 千円 |
| 評価性引当額 | △16,890 千円 |
| 繰延税金資産合計 | 87,276 千円 |
| 有価証券評価差額金 | △303,618 千円 |
| 割賦繰延利益 | △56,977 千円 |
| 繰延税金負債合計 | △360,596 千円 |
| 繰延税金資産の純額 | △273,319 千円 |

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 |
|--------|---------------|-------------|------------|---------------|-------------------------------------|
| 親会社 | 株式会社 百十四銀行 | 香川県高松市 | 37,322,654 | 銀行業 | 被所有 ・直接 38.2% ・間接 61.8% |
| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
| 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| 兼任3名 | 事業資金 リース取引 | 新規リース契約高 | 426,040 | リース投資資産 | 996,852 |
| | | リース料の受領(注1) | 352,617 | 短期借入金 | 3,800,000 |
| | | 資金の借入(注2) | 3,500,000 | 1年以内返済長期借入 | 1,609,200 |
| | | 利息の支払い(注2) | 26,842 | 長期借入金 未払利息 | 3,996,000 14,305 |

2. 関連会社等

(単位:千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 |
|--------|-----------------|--------|----------|---------------|----------------------|
| 関連会社 | 百十四総合保証 株式会社 | 香川県高松市 | 30,000 | 信用保証業務 | 所有・被所有とも50% 議決権なし |
| 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
| 役員の兼務等 | 事業上の関係 | | | | |
| — | 出資 | 配当金の受領 | 123,900 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)リース料については、リース物件価額にリース期間を勘案して合理的に決定した利息相当額を加えて決定しており、リース料は月払いとしております。

(注2)資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1ヶ月～3ヶ月、5年～7年、3ヶ月毎均等返済としております。なお担保は提供していません。

3. 親会社及び重要な関連会社に関する情報

(1)親会社情報

株式会社百十四銀行(東京証券取引所に上場)

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当社には、重要な関連会社はございません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 28,738円83銭

2. 1株当たりの当期純利益金額 1,344円95銭

(注)1株当たりの純資産額及び当期純利益金額の算定に用いた普通株式の期中平均株式数は204,000株であります。

その他の注記

該当事項はありません。

(注) 計算書類注記の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。